

平成28年度決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412058	市町村類型	Ⅱ-1
		ふりがな	いまりし	平成28年度 交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	伊万里市		

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造 ※分類不能の産業は含まない					
国 調	H27年	55,238 人	255.25 km ²	216人	13,119 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	H22年	57,161 人	255.28 km ²	224人	12,897 人	就業 人口	H27年	2,582 人	8,891 人	16,304 人
	増加率	△ 3.4 %	普 通 会 計				国 調	9.2 %	31.9 %	58.4 %
	H29.1.1	56,034 人					H22年	2,793 人	8,959 人	15,979 人
H28.1.1	56,339 人	国 調					9.8 %	31.5 %	56.3 %	

区 分	平成27年度	平成28年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A	26,233,634 千円	26,706,731 千円	基準財政需要額	11,119,396 千円	半島、辺地、農山村
2 歳 出 総 額 B	25,739,362	26,388,672	基準財政収入額	6,579,113 千円	
3 歳入歳出差引残 A-B= C	494,272	318,059	標準財政規模	13,738,810 千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	10,352	27,589	財政力指数	0.605	
5 実 質 収 支 C-D= E	483,920	290,470	実質収支比率	2.1 %	事務の共同処理の状況
6 単 年 度 収 支 F	53,975	△ 193,450	実質公債費比率	16.2 %	
7 積 立 金 G	206,739	231,430	公 債 費 比 率	9.2 %	し尿処理、火葬場、 老人ホーム、磁石場
8 繰 上 償 還 金 H	0	0	積立金現在高	4,605,537 千円	
9 積立金とりくずし額 I	0	400,000	地方債現在高	21,587,940 千円	後期高齢者医療
10 実質単年度収支 F + G + H - I	260,714	△ 362,020	収益事業収入額	0 千円	ごみ処理、病院、消防
			債務負担行為額	3,577,651 千円	

一 般 職 員 等 (平成29年4月1日現在)				特 別 職 等 (平成29年4月1日現在)		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一 般 職 員	381 人	121,006 千円	317,600 円	市 長	H23. 4. 1	946 千円
うち技能労務職	27	9,431	349,300	副 市 長	〃	755
教育公務員	5	2,036	407,140	教 育 長	〃	678
消 防 職 員				議 会 議 長	〃	486
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	〃	435
合 計	386	123,042	318,762	議 会 議 員	〃	407

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	△ 693,682 千円
	上 水 道	有	454,026 千円	118,338 千円	27 人		普通会計からの繰入額	612,338 千円
	工 業 用 水 道	有	△ 1,636,530	538,321	4		加 入 世 帯 数	7,653 世帯
	下 水 道	無	△ 221,680	705,273	10		被 保 険 者 数	12,608 人
	宅 地 造 成 事 業	無	195,125	0	1		一 世 帯 当 た り 保 険 税 調 定 額	174,129 円
	農 業 集 落 排 水 事 業	無	8,716	63,959	1		被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 税 調 定 額	105,276 円
							被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	557,656 円

市町村名		伊万里市		類 型		- 1		普通会計				
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率		
地 方 税	6,786,831	25.4	6,786,831	53.5	人 件 費	3,708,940	14.1	3,368,801	3,237,646	25.5		
地方譲与税	300,559	1.1	300,559	2.4	うち職員給	2,247,365	8.5	1,994,034	1,935,280	15.2		
利子割交付金	5,984	0.0	5,984	0.0	扶 助 費	6,478,991	24.5	1,802,049	1,800,114	14.2		
配当割交付金	11,865	0.0	11,865	0.1	公 債 費	2,238,273	8.5	2,181,102	2,181,102	17.2		
株式等譲渡所得割交付金	7,807	0.0	7,807	0.1	内 元利償還金	2,238,113	8.5	2,180,942	2,180,942	17.2		
地方消費税交付金	984,919	3.7	984,919	7.7	内 一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	小 計	12,426,204	47.1	7,351,952	7,218,862	56.9		
自動車取得税交付金	49,644	0.2	49,644	0.4	物 件 費	3,224,913	12.2	1,864,557	1,612,313	12.7		
地方特例交付金	23,223	0.1	23,223	0.2	維持補修費	113,697	0.4	81,625	81,625	0.6		
地方交付税	5,373,677	20.1	4,482,289	35.3	補助費等	2,855,473	10.8	2,374,536	1,477,132	11.6		
内 普 通	4,482,289	16.8	4,482,289	35.3	積 立 金	1,870,024	7.1	291,268	-	-		
内 特 別	891,388	3.3	-	-	投資及び出資金・貸付金	779,690	3.0	396,990	-	-		
小 計	13,544,509	50.6	12,653,121	99.7	繰 出 金	3,161,007	12.0	2,714,610	2,573,615	20.3		
交通安全対策特別交付金	12,565	0.0	12,565	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	経常収支比率			
分担金・負担金	551,089	2.1	-	-	投資的経費	1,957,664	7.4	313,586	102.1 %			
使用料	326,622	1.2	17,326	0.1	うち人件費	32,986	0.1	9,880	減収補てん債特例分並びに臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率			
手数料	125,836	0.5	-	-	普通建設事業費	1,869,571	7.1	301,970	95.5 %			
国庫支出金	4,006,301	15.0	-	-	内 補 助	757,379	2.9	38,948	経常充当一般財源			
都道府県支出金	2,444,665	9.2	-	-	内 単 独	1,043,356	3.9	249,590	12,963,547 千円			
財産収入	14,591	0.1	11,366	0.1	内 県営事業負担金	68,751	0.3	13,432	歳入一般財源等			
寄附金	1,420,938	5.3	-	-	内 受 託	85	0.0	0	15,707,183 千円			
繰入金	1,569,147	5.9	-	-	内 災害復旧事業費	88,093	0.3	11,616	減収補てん債(特例分)			
繰越金	494,272	1.8	-	-	内 失業対策事業費	-	-	-	0 千円			
諸収入	443,348	1.7	878	0.0					臨時財政対策債			
地方債	1,752,848	6.6	-	-					883,448 千円			
合 計	26,706,731	100.0	12,695,256	100.0	合 計	26,388,672	100.0	15,389,124				
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75 標準税率超過収入消額	区 分	決算額	構成比	税 等				
市町村個人分	2,068,383	30.5	104.3	2,207,565	議 会 費	265,514	1.0	265,511				
民 税 法人分	414,168	6.1	73.9	344,347	55,525	総 務 費	4,879,528	18.5	2,341,122			
固定資産税	3,622,326	53.4	103.0	3,807,877	-	民 生 費	10,071,032	38.2	4,537,589			
軽自動車税	185,117	2.7	116.5	193,996	-	衛 生 費	1,599,290	6.0	1,238,071			
市町村たばこ税	482,499	7.1	95.6	494,196	-	労 働 費	71,312	0.3	1,053			
鉱 産 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 費	1,249,426	4.7	490,919			
特別土地保有税	12,707	0.2	皆増	-	-	商 工 費	1,084,257	4.1	791,850			
旧法による税	-	-	-	-	-	土 木 費	1,633,765	6.2	1,065,591			
目 的 税	1,631	0.0	101.9	-	-	消 防 費	1,416,606	5.4	910,003			
内 入 湯 税	1,631	0.0	101.9	-	-	教 育 費	1,791,576	6.8	1,554,697			
内 都市計画税	-	-	-	-	-	内 災 害 復 旧 費	88,093	0.3	11,616			
内 水利地益税	-	-	-	-	-	-	公 債 費	2,238,273	8.5	2,181,102		
内 共同施設税	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-		
内 宅地開発税	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-		
合 計	6,786,831	100.0	100.9	7,047,981	55,525	合 計	26,388,672	100.0	15,389,124			
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率							
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,500 円	市 町 村 民 税	法人 均等割	50,000 円	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
		所得割	標準税率に 対する比率 1.0			法人税割		12.1 / 100	市 町 村 民 税	99.0 %	35.7 %	96.4 %
			固定資産税	1.4 / 100	固定資産税	99.2		26.7	95.1			
					合 計	99.2		32.4	95.9			